

1 被災者等再就支援対策事業

○背景と目的

- ・大震災から 1 年 11 か月が経過し、災害復旧事業の実施や被災企業の事業再開などにより、平成 24 年 12 月の有効求人倍率は 1.15 倍と改善傾向にあるが、これは求人数が横ばいであるのに対し、求職者数が減少していることによるものである。求職者数は減少しているものの、希望職種や賃金、被災地特有の要因により、求人・求職のミスマッチが発生しており、依然として厳しい雇用情勢となっている。
- ・さらに、沿岸地域では、事業を再開した企業が求人を確保できずに十分な事業活動ができない状況が発生している。
- ・求職者の雇用の場の確保と企業における求人の確保の両方の観点から雇用のマッチングの支援が必要となっている。

○事業概要

被災者等合同就職面接会の開催

- ・内 容：被災者等と企業との面接、求人情報等各種就職支援の提供
ハローワーク職員による職業相談、心理カウンセリング
- ・期 日：平成 25 年 6 月、10 月、平成 26 年 2 月（3 回）
- ・場 所：仙台、石巻、気仙沼（3 地区）
- ・その他：臨床心理士による心理カウンセリング（9 回）

2 被災新規学卒者就職支援対策事業

○背景と目的

- ・平成 25 年 3 月新規学卒者の就職状況については、12 月末現在で新規高卒者の就職内定率は 88.6%と前年同月に比べて 5.5 ポイント上昇している。
また、11 月末現在の仙台新卒応援ハローワークにおける新規大卒者等の求人件数は 4,079 件で、前年同月に比べ 15.3%増加している。
- ・しかしながら、県内の経済情勢は、景気の先行きが不透明なことから、今後、求人の減少が懸念されている。
- ・平成 25 年度においても、被災した新規学卒者の就職支援を推進する必要がある。

○事業概要

被災新規大卒者等合同就職面接会の追加開催

- ・内 容：学生と企業との面接、求人情報等各種就職支援の提供
ハローワーク職員による職業相談、心理カウンセリング
- ・期 日：平成 26 年 2 月
- ・場 所：仙台サンプラザホール

被災新規高卒者合同企業説明会の追加開催

- ・内 容：生徒と県外企業との説明会、各種就職支援の提供
ハローワーク職員による職業相談
県外就職者との交流会

- ・期 日：平成 25 年 7 月～10 月
- ・場 所：仙台サンプラザホール

面接会等における被災新規学卒者支援策の拡充

- ・心理カウンセリングの実施（13 回）

就職面接会において、大震災により求職活動等に不安を持っている学生等に対する心の相談

※大卒 3 回（4 月、10 月、2 月）

高卒 10 回（仙台、石巻、大崎、気仙沼、大河原×2）

3 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

○背景と目的

- 東日本大震災からの復旧・復興に取り組む中で、被災者の今後の生活の安定や被災地の地域経済の再生に加え、被災者の生活支援や行政のマンパワー不足の解消などの課題が存在している。これら課題に対応するため、東日本大震災により離職を余儀なくされた被災求職者等に対して、雇用創出基金を活用し、直接雇用及び委託事業を実施することによって一時的な雇用・就職機会を創出するとともに、産業政策による支援と一体となって、雇用面で事業者への補助事業を実施することによって、安定的な雇用を創出する事業を実施するもの。

○事業概要

1 一時的な雇用・就職機会の創出

事業費 17,661,440 千円 雇用創出目標数 約 8,000 人

- (1) 震災等緊急雇用対応事業（事業期間：平成25年度、一部26年度まで）

被災求職者を対象とした雇用期間1年以内（更新可）の雇用・就職機会を創出
県や市町村が直接雇用及び委託事業により実施

- (2) 重点分野雇用創出事業（事業期間：平成25年度）

失業者を対象とし、成長が期待される分野で雇用期間1年以内の雇用・就職機会を創出
県や市町村が委託事業により実施

2 産業政策による支援と一体となった安定的な雇用・就職機会の創出

事業費 18,221,680 千円 雇用創出目標数 12,200 人

事業復興型雇用創出事業（事業期間：平成28年度まで）

グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所が、被災求職者を期間の定めのない雇用等で雇い入れた場合に、3年間にわたり人件費の一部を助成する。

なお、平成25年度からは、市町村が実施する市町村の産業政策による支援を受けた事業所に対する補助事業に対して助成を行う（補助率10/10）。

<助成内容>

※ 平成23年11月21日以降の雇用者が対象（雇い入れ者数の8割まで再雇用者も対象）。なお、市町村事業については、平成25年4月1日以降に1人以上の新たな対象労働者の雇い入れが必要。

※ 助成額は、1人当たり最大225万円(3年分)を段階的に助成、1事業所につき1億円が上限、短時間労働者等で助成金額が異なる。

3 年齢にかかわらず生涯現役で働きつづけられる安定的な雇用・就職機会の創出

事業費 2,886,872 千円 雇用創出目標数 1,024 人

生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業（事業期間：平成26年度まで）

高齢者から若年者への技能伝承者や女性、障害者等の積極的な活用により安定的な雇用を創出するモデル的事業を実施し、雇用期間が1年以上(更新可)の雇用・就職機会を創出
県及び市町村が委託事業により実施